

まえがき

著者	久保 公二
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	606
雑誌名	ミャンマーとベトナムの移行戦略と経済政策
ページ	i-ii
発行年	2013
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00011288

まえがき

「総選挙後の新大統領は、(当時の軍政トップ) タンシュエ将軍がつくかもしれない。そうなれば、ミャンマー経済の停滞は当分続くだろう」、これは2010年8月に編者がヤンゴンの現地調査で聞いた意見の一つである。今からわずか2年余り前の時点でも、ミャンマー軍政による政治・経済改革についての見通しは暗かった。変わらない政治体制、停滞する経済、30年以上切り下げられることなく実勢レートとの乖離が世界最悪の水準にあった固定為替レート制度に象徴されるように、「変化しないこと」がミャンマーの政治経済体制の特徴をなしてきた。

2010年4月から2012年2月にかけてアジア経済研究所では「東南アジア移行経済の経済政策と経済構造：ミャンマーとベトナムの比較研究」研究会を組織した。ともに東南アジアに位置し、1980年代後半から市場経済への移行と国際経済への統合を始めながらも、高い経済成長を続けるベトナムと、停滞を続けるミャンマーとを対比し、なぜ経済成長を阻害するような経済政策が一方でとられ、そうした政策が一方では回避あるいは緩和されてきたかを検証することが、研究会の目的である。研究会には、アジア経済研究所内外からミャンマーとベトナムに知見をもつ研究者5名が集まった。本書は、この研究会の成果をとりまとめたものである。

研究会発足後、とくに2011年8月の経済改革についての全国会合以降のミャンマーでの経済改革で、「変化しないミャンマー」という当研究会の想定した前提は、大きく覆されつつある。残念ながら、本書は、なぜミャンマーでこのタイミングで大きな経済改革が進みつつあるのか、という問題への答えを示すことは試みていない。この問題への回答は、編者を含むミャンマー研究者にとって大きな宿題である。

しかし、過去20年余りの経済政策のレビューから両国の移行戦略の方向性を紡ぎだすという本書の試みは、ベトナムだけでなくミャンマーについても、

今後の経済の行方を展望するうえで有用だと考えられる。移行戦略は、「白紙」の経済環境から決定されるわけではなく、これまでとられてきた経済政策でかたちづくられた経済環境を所与として決定されるという意味で、経路依存的である。経済改革を進めているミャンマーでも、改革のスタート地点は、これまで経済成長を長らく阻害してきた政策によって作り出された経済環境であり、そうした政策を指揮してきた政府官僚が引き続き政策運営を担っている。移行戦略が経路依存的であるという観点から、過去の経済政策をレビューすることには、一定の意味がある。

2年間の研究会活動と本書をとりまとめるにあたって、実に多くの方々からのサポートを得た。アジア経済研究所の同僚の石塚二葉氏、岡本郁子氏、坂田正三氏の3名は、研究会にオブザーバーとして参加し、ミャンマー・ベトナムのそれぞれの専門分野での知見を研究会メンバーと共有してくれた。本書の査読過程での研究所内外の匿名レフェリー5名の方々からは、原稿の改訂にあたって、多くの貴重なコメントを頂いた。また本書の編集・出版過程では当研究所の担当部署のきめ細かいサポートがあった。記して感謝したい。

ミャンマーとベトナムでの現地調査では、現地政府機関、大学、研究機関などの現・元職員の多くの方々からご助力を頂いた。ベトナムで1980年代のドイモイ初期を指導した政府元高官の多くは高齢を迎えておられる。また、編者たちが2010年に面会した、ミャンマー経済の数少ない現地の識者たちは、現在の「ミャンマー・ブーム」で多忙をきわめられている。こうした方々と面会できたことは貴重な機会であった。

最後に、研究会のメンバーである渡辺愼一教授（国際大学）には、経験不足の編者が研究会の方針策定に右往左往するたびに、的確なアドバイスで助け船を出していただいた。心よりお礼を申し上げたい。

2012年12月

編 者